

静岡新聞 2023年6月7日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

先月の中旬、世界の主要半導体メーカー7社のトップが首相官邸に招かれ、岸田文雄首相や西村康稔経済産業相と懇談した。米国や欧州の半導体関連企業だけでなく、韓国や台湾のメーカーのトップも招かれた。主要メーカーが一堂に会するということは注目すべきことである。

日本の政府は半導体関連分野での国内投資を拡大させるべく、巨額の政策資金を投じている。世界最強の半導体生産メーカーである台湾のTSMCに巨額の補助金を出して熊本への進出を促したことはよく知られている。しかし、これ以外にも、韓国のサムスン、米国のマイクロンなど、世界の多くの企業が日本への投資を表明している。その背後には、半導体分野での米中対立がある。日本がサプライチェーンの重要な位置を占め

## 国際政治に関わる半導体

るようになっていく。

世界のトップが日本で一堂に会す光景は、30年近く前に私が見たある光景とダブって見えてくる。当時、都内のホテルのある会場で日本経済について講演をしてほしいと要請された。講演会場に行ってみると、部屋の片側には米国のメーカーの方々が、そしてもう一方には日本のメーカーの方々が座っていた。政府関係者もマスコミも入っていない。日米の企業だけが集まって会合を持っていたのだ。

その数年前に日米で半導体協定が結ばれた。日本の半導体市場を海外の企業にも開放してほしいということで、日米半導体摩擦が起きた。その摩擦の中で協定が結ばれた。日本側は国内のシェアの一定割合を海外の企業に明け渡す努力をするという約束をした。そこで、毎年、その約束が果たされているのか日米の企業だけで検討する会合が開かれていた。それが私が呼ばれた会であった。私が招待された年には米国製の半導体の日本国内でのシェアは大幅に伸びており、日米で議論する論点はなかった。そこで外部の講師を呼ぼうということになったのだらう。

当時の日米の半導体分野で

の衝突は激しいものであった。それが半導体での貿易摩擦を起し、最終的には半導体協定が締結される。ただ、振り返ってみると、この時期が日本の半導体産業のピークで、その後は韓国や台湾のメーカーの後塵を拝していた。米国の企業はその後も成長を続け、開発は米国、生産は台湾というような国際分業が拡大していった。

米中の対立は、そうした中で起きている。中国の半導体生産が拡大して主権権を取られることを米国は懸念している。半導体はあらゆる産業に必要な産業のコメであるからだ。一方の中国も、米国による中国排除の動きに危機感を持ち、自国の半導体の生産拡大に邁進している。

30年前と現在では、日米の関係は大きく異なっているが、半導体が常に国際政治によって大きく動かされている産業であるということは同じである。皮肉なことではあるが、米中対立が日本国内での半導体産業の拡大を後押ししている。海外企業と日本企業との連携や海外からの投資はもちろんだが、日本が強いとされる半導体素材や製造装置のメーカーにとっても大きなチャンスが広がっている。

論壇